

平成 29 年度山形県計画に関する

事後評価

【医療分】

(令和 5 年度実施分)

令和 6 年 11 月

山形県

3. 事業の実施状況

事業の区分	IV. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 15 (医療分)】 地域医療支援センター運営事業	【総事業費】 9,899千円
事業の対象となる区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域	
事業の実施主体	山形県、山形県医師会、山形大学医学部 等	
事業の期間	平成29年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医師偏在指標において、本県は医師少数県に該当することから、医師の増加に向けた対策が必要。	
	医師少数区域等への医師派遣決定数 38人(R4) → 38人以上(R5)	
事業の内容 (当初計画)	<p>地域医療に従事する医師のキャリア形成の支援と一体的に、医師不足病院への医師の配置等を行うための地域医療支援センター運営事業として、下記の事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県医師修学資金の貸与 ・ 医師少数区域等への代診医派遣 ・ 医学生・研修医に対する情報提供 ・ 地域医療実習の開催 ・ 医療機関・市町村における医師確保に向けた取組みへの支援 ・ 若手医師の海外研修等への支援 他 	
	<p>アウトカム指標 医師少数区域等への医師派遣決定数 38人(R4) → 38人以上(R5)</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・ 県医師修学資金新規貸与者数：25人(R4)→25人以上(R5)	
アウトプット指標 (達成値)	・ 県医師修学資金新規貸与者数：25人(R4)→26人(R5)	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標 医師少数区域等への医師派遣決定数 38人(R4) → 38人(R5)</p>	
	<p>(1) 事業の有効性 山大医学部をはじめとする関係機関と県の連携・協力体制が一層深まった。 臨床研修医の県内定着率は約8割前後であり、臨床研修医マッチング者数を増やすことが、県内の医師数の増加に繋がっている。</p> <p>(2) 事業の効率性 センターのもとで一元的に事業を実施することにより、県内の医師確保対策を効率的に推進することができる。</p>	
その他		

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 20 (医療分)】 在宅歯科医療を実施するための設備整備事業	【総事業費】 6千円
事業の対象となる区域	村山区域、最上区域、置賜区域、庄内区域	
事業の実施主体	山形県、山形県歯科医師会	
事業の期間	平成29年4月1日～令和6年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齡化の進行に伴い、通院が困難な状態になった高齢者や在宅療養を行う人等に対し、必要な歯科医療が提供できるよう、在宅歯科診療体制の構築と共に、それらに対応できる人材の育成及び確保が求められている。	
	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 訪問歯科診療の実施件数（歯科介護給付費件数） 11,905件（R3年度）→12,300件（R5年度）	
事業の内容（当初計画）	山形県が開催する在宅歯科医師等養成講習会等を修了した歯科医師が常勤する歯科診療所に対して、在宅歯科診療を実施するために必要となる医療機器等の初度設備に要する経費の一部を補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	在宅歯科診療を実施する診療所への補助10か所（R5年度）	
アウトプット指標（達成値）	在宅歯科診療を実施する診療所への補助9か所（R5年度）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： 訪問歯科診療の実施件数（歯科介護給付費件数） 12,327件（R1年度）→10,717件（R2年度）→11,905件（R3年度）→11,536件（R4年度）→12,442件（R5年度） 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度から令和4年度まで実施件数は減少していたが、令和5年度はコロナ禍以前よりも件数が多くなり、事業の有効性が図られている。</p> <p>（1）事業の有効性 訪問歯科診療件数はコロナ禍以前の水準に回復した一方で、在宅歯科診療に積極的に取り組む歯科診療所が多い地域と少ない地域の格差があるため、県歯科医師会や郡市地区歯科医師会と連携を図りながら在宅歯科医療の推進に取り組む。</p> <p>（2）事業の効率性 山形県が開催した在宅歯科医師等養成講習会を修了した歯科医師等に対して、本事業の周知を図ることにより、効率的に事業申請予定者を把握することができた。</p>	
その他		